

平成21年 7月31日

雲南市議会議長 堀江 眞 様

総務常任委員会委員長 深田 徳夫

総務常任委員会行政視察報告書

下記のとおり、視察を行いましたので、その結果を報告します。

記

1. 期 間 平成21年6月29日（月）～6月30日（火）
2. 視察先 茨城県日立市塙山交流センター
参議院会館（総務省消防庁、国土交通省都市・地方整備局、
農林水産省林野庁）
3. 参加者 総務常任委員会
深田徳夫委員長、安井誉副委員長、周藤正志委員、山崎英志委員
藤原政文委員、村尾晴子委員、吉井傳委員、石川幸男委員
堀江眞議長同行
政策企画部
新一幸部長、木村守登次長
議会事務局
山本亮副主幹
4. 視察研修の目的
(1) 雲南市の交流センター構想実施に向け、先進地である日立市塙山交流センター
のまちづくりについて調査するもの
 - ① 塙山交流センターの歩みについて
 - ② 組織体制と人員体制について
 - ③ センターの利用・活動状況について
 - ④ 予算および管理方法について
 - ⑤ 市、自治会、社協などとの関係について
 - ⑥ その他

(2) 今後の雲南市に与える財政状況について、また地方財政の動向について研修するもの

- ① 道路財源と過疎債の動向について
- ② 消防行政（広域合併）について
- ③ まちづくり政策の財政について
- ④ 産業振興等の財政について

5. 研修まとめ

(1) 日立市塙山交流センターについて【6月29日12:30~15:30】

日立市ではこれまで公民館やプラザ、コミュニティセンターなどさまざまな名称で活動があり、どの施設も同じような使われ方であり、またほぼ同じ内容の活動がなされながら、所管課や運営方法等が異なっており、これらを市民にとって利用し易く、分かり易い各地域活動の一元化を行うとともに、行政側にとっても統一した管理運営することによって効率的な行財政運営を図ることとされていた。



※ 統一管理の内容は

- ・ 公民館・コミュニティセンターなど、全ての施設を交流センターと統一
- ・ 所管課はすべて市民活動課（雲南市は政策企画部）
- ・ 施設の指定管理者は、地域住民により構成された運営委員会を指定
- ・ 運営委員長にはコミュニティ組織の会長を充てることにした
- ・ 公民館の行っていた事業は、各施設を拠点として地域活動とともに生涯学習事業として取り組む
- ・ 実施日は平成18年度からスタート
- ・ 平成20年度から地区社会福祉協議会組織をコミュニティの専門部会に移す（雲南市は三組織同時スタート・・・これが望ましい）
- ・ 協力員・事務長等の雇用は、交流センター運営協議会が行う
- ・ コミュニティ組織の会長は組織から選任（任命はなし）

塙山地区の交流センターの運営状況は、昭和54年頃から既にコミュニティが活発化し、日立市の方針をよく理解された上で先進的な運営がなされていた。

従って、雲南市が目指す交流センター構想は若干名称などの違いはあるが、ほぼ塙山地区の組織等を踏襲していることが分かった。館である交流センターはコミュニティ運営委員会が指定管理を受け、会計区分を明確に指定管理部分とコミュニティ活動の二本立てとしていた。



雲南市の場合も交流センターの指定管理は運営委員会（各種団体を含む）、コミュニティ活動は自主組織（福祉・学習を含む）が主体であり、別途自主組織で推薦された方が会長となり、運営委員会の長となることが望ましく分かり易いと感じられた。（雲南市の場合指定管理を自主組織が受ける方向で説明されている。）

※ リーダーを如何に育てるか、使用料については自主組織等の活動として取り組んで対応するのかなどが大切な問題である。

（２）財政状況について【６月３０日１１：００～１５：３０】

参議院議員会館ではみっちり４時間、消防庁・国土交通省・林野庁・細田自民党幹事長・有村治子参議院環境委員会委員長から主に経済対策について説明を受けた。

消防庁では、消防防災設備・消防団救助機材搭載型車両の配備等。なお、広域合併、消防団員確保の難しさなどの意見交換を行った。

国交省では、市街地整備の観点から、エコ町づくり事業、まちづくり交付金の活用等（まちづくり事業は今後も事業申請が可能）、庁舎等も新事業で区分によっては活用が可能・・・相談を。

林野庁では、森林資源の徹底した活用による林業・木材産業の再生から、学校整備などへ木材の活用は文部科学省との補助金の併用が受けられる等。



有村議員は太陽光発電設備の学校への配置は、自治体が概ね２．５％の負担で設置できることなど。



国においては各省庁とも多くの緊急経済対策のメニューを持っており、これらの説明を受ける中で、雲南市が緊急対策に取り組むに当たり、大いに参考になる施策のメニューがある。国としては是非とも利用して貰いたいと門戸を開いているので積極的に相談をして欲しいとのことであった。

過疎債、道路財源については、担当の部署との調整不足により目的が果たせなかった。

※ 情報の把握・キャッチの大切さをこれまで以上に更に痛感した。そのために駐在東京職員がいても良いのでは等の感想を持った。